

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無(当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,744	1.6	276	43.9	377	142.4	218	262.1
2020年12月期	3,684	△12.2	192	△37.9	155	△52.8	60	△66.7

(注) 包括利益 2021年12月期 322百万円(172.5%) 2020年12月期 118百万円(△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	23.04	—	8.1	7.3	7.4
2020年12月期	6.36	—	2.3	3.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,365	2,861	52.2	294.62
2020年12月期	4,971	2,619	51.9	271.48

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,799百万円 2020年12月期 2,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	339	△52	△62	2,720
2020年12月期	492	△11	△209	2,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	67	110.0	2.6
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	43.4	3.4
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		43.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,995	3.6	191	△0.2	205	△15.6	138	△13.8	14.55
通期	3,949	5.5	298	8.0	327	△13.2	219	0.1	23.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	9,801,549 株	2020年12月期	9,801,549 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	300,182 株	2020年12月期	300,182 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,501,367 株	2020年12月期	9,501,367 株

※ 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,073	3.2	231	100.2	320	164.1	211	259.5
2020年12月期	2,978	△10.3	115	△43.6	121	△56.6	58	△67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	22.23	—
2020年12月期	6.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭			
2021年12月期	4,843	267.30	2,539	267.30	52.4	267.30	
2020年12月期	4,485	247.05	2,347	247.05	52.3	247.05	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,539百万円 2020年12月期 2,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は2022年2月25日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野です。CAD/CAMシステム等事業では、約40年に亘り金型向け製品を中心に製造業向けのCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし、自動車部品の量産に必要な金型を海外調達し販売するファブレス方式の金型製造請負業を展開しております。自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高精度な日本の金型ノウハウを反映した高品質の金型を供給するだけでなく、充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高37億44百万円（前期比1.6%増）、営業利益2億76百万円（前期比43.9%増）、経常利益3億77百万円（前期比142.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円（前期比262.1%増）となりました。新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響を大きく受け製品販売が低調に推移した前期との比較では増収増益となりました。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

1. CAD/CAMシステム等事業

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、自動車生産の回復および半導体関連の投資等により生産設備の需要が増加、内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。しかしながら長期化するコロナの影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況下、CAD/CAMシステム等事業においては、「基幹収益源（金型向けCAD/CAMシステム事業）の拡張」「OEM事業の推進」「CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓」「新たな製品付加価値の創出」の4つの方向性に基づいた中長期事業方針を推進しました。

(1) 基幹収益源（金型向けCAD/CAMシステム事業）の拡張

① 国内市場のシェア確保および海外展開

当社では、主力製品である金型向けCAD/CAMシステムを国内および海外日系企業を中心に販売展開しております。当連結会計年度はコロナの状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行いました。

国内市場においては、上期にはコロナの影響により長期間抑制されていた製造業の設備投資が持ち直し、製品販売が堅調に推移しましたが、下期には回復傾向に一服感が見られました。

また海外市場に対しては、すでに展開を進めている日系企業に加え、金型生産拠点として今後伸長していくと見込まれるローカル企業に対しての拡販を目指しました。海外との往来が難しい状況が継続する中、2021年度もオンラインツールを活用した現地販売代理店との協力関係の構築およびSNSによる製品認知度向上に努めました。

② マルチプラットフォーム戦略

大手～中堅部品サプライヤー向け展開としては、金型内製化および製品設計から金型設計製造までのプラットフォーム統一化に向けたマルチプラットフォーム戦略を推進しています。当社では2011年に販売を開始した3次元CAD「SOLIDWORKS」に金型設計・加工機能をアドインしたCAD/CAMシステム「CGシリーズ」に加え、2020年にはシーメンスデジタルインダストリーズソフトウェア社製3次元CAD/CAM/CAEシステム「NX」に対応した「CAM-TOOL for NX」を市場投入、2021年もさらなる機能強化に取り組みました。

③ 保守収益の維持・拡張

安定した収益の確保として、保守収益の維持・拡張に取り組みました。製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、2021年度も保守更新率90%以上を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業における保守サービスによる売上の割合は68.1%と高い割合を占めており、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

(2) OEM事業の推進

当社では工作機械メーカー、工具メーカー等の生産財メーカーおよび同業他社に向け、金型向けCAD/CAMシステム開発で培ってきたCAD/CAMエンジンをOEM製品として提供しており、主力製品販売と同様、CAD/CAMシステム市場での当社のシェア拡大に向けて取り組みました。2021年度は新たなOEM先開拓の他、既存OEM先でのライセンス販売強化に向けた生産財メーカーとの協力を継続しました。

(3) CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓

① 部品加工向けCAD/CAMシステム

当社ではさらなる市場拡大を目的に、当社が得意とする金型分野に加え、長年にわたり金型設計・製造分野で培ったCAD/CAM資産を活用した部品加工市場向け製品「Parts CAM」を開発し、2020年より販売を開始しました。2021年度は操作性向上のため機能強化に取り組んだほか市場認知度の強化を図りました。

② 金型・部品製造向け工程管理システム

IoT分野等への市場拡大として、「現場主導のIT活用」を新コンセプトとした金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の販売強化を図りました。販売体制の確立を図るとともに、金型製造業以外への市場拡大を視野に、工程管理から生産管理システムへと発展させるべく機能を強化しました。

③ 積層造形対応複合CAMシステム

当社は、3D積層造形関連事業の育成として以前より積層造形技術に当社の5軸切削加工技術を組み合わせた「AM-CAM (AM=Additive Manufacturing: 付加製造)」の研究開発を行っており、その成果を「CAM-TOOL AM」としてパッケージ化し2019年に販売開始しました。積層造形市場はハードウェア・ソフトウェアともに研究段階ではありますが、今後の市場拡大に向けAM複合加工機メーカーとの協力体制の構築を図るとともに引き続きAM啓蒙活動を推進していきます。

(4) 新たな製品付加価値の創出

当社では研究開発強化を目的に、2021年1月1日より研究開発部門を開設し、当社の事業領域に関連する先端技術の研究を推進しました。昨今、製造現場では少子高齢化による労働者人口の減少への対策、労働生産性の向上等のための省力化対応が強く求められていますが、当社ではAI、自動化および形状処理等の技術を用いCAD/CAMシステムに搭載可能な高付加価値機能を開発することで、これらの課題に対応していきます。

上記のような取り組みの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業のセグメント売上は32億19百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は2億43百万円（前期比78.2%増）となりました。海外ではコロナの影響を受け自動車関連業の稼働率低下等により需要が回復しない地域も多く見られたものの、国内では上期に設備投資が持ち直し需要に回復傾向が見られたことなどから製品販売が堅調に推移、通期では前期実績との比較で微増となりました。一方利益面につきましては年間を通して販管費抑制効果が継続したことなどから増益となりました。

2. 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、コロナの影響に加え半導体不足による生産の停止等、一部不安定要素が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。

そのような状況下、金型製造事業では、オンラインツールを活用し来期以降の売上につなげるための受注活動に注力しました。当連結会計年度は、上期については2020年下期の受注が低調に推移したことから大幅な減収減益となりました。下期については、上期の受注環境が良好であったことから売上高は堅調に推移したものの、コロナの影響による物流の混乱が金型輸送コスト上昇等に繋がり利益面に大きく影響しました。

これらの結果、当連結会計年度はセグメント売上5億25百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益32百万円（前期比40.6%減）と前期との比較では減収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億93百万円増加し、53億65百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億51百万円、電子記録債権57百万円および投資有価証券51百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金32百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億51百万円増加し、25億3百万円となりました。主な増加要因は買掛金38百万円、未払法人税等59百万円および退職給付に係る負債49百万円、主な減少要因は短期借入金12百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円増加し、28億61百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円、有価証券評価差額金48百万円および非支配株主持分21百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少67百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円増加し、27億20百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億39百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、52百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円および保険積立金の積立による支出6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、62百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額67百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	55.9	53.9	51.2	51.9	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.8	53.8	75.7	59.4	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,582.4	759.3	775.3	1,255.8	905.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化するコロナの影響により依然として先行き不透明な状況で推移するものと予測しております。

このような環境の下、当社グループのCAD/CAMシステム等事業においては、中長期事業方針に沿って収益拡大に取り組み、持続的な成長を目指します。既存顧客に対するサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保しながら、金型隣接市場およびアセアンを中心とした海外市場への販売領域拡大、ならびに新規事業創出および付加価値創出のための研究開発を推進していきます。

また金型製造事業においては2022年度においてもコロナの影響による物流コスト上昇が見込まれますが、新規顧客開拓による収益拡大および外注先との連携強化による生産性の改善に努めます。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高39億49百万円（前期比5.5%増）、営業利益2億98百万円（前期比8.0%増）、経常利益3億27百万円（前期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億19百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。なお営業利益を増益予想としているにもかかわらず、経常利益を減益予想、また親会社株主に帰属する当期純利益を2021年度実績とほぼ同額と予想としているのは、2021年度において営業外収益として計上した米国およびカナダの連結子会社が政府から受給した返済不要の特別融資について、2022年度は当該融資の受給を前提としていないためです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,310	2,755,201
受取手形及び売掛金	306,936	273,981
電子記録債権	193,745	251,332
たな卸資産	89,814	89,356
その他	157,743	213,189
貸倒引当金	△808	△4,415
流動資産合計	3,250,742	3,578,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,306	283,300
減価償却累計額	△153,267	△163,676
建物及び構築物（純額）	128,038	119,624
機械装置及び運搬具	87,318	95,848
減価償却累計額	△60,698	△68,739
機械装置及び運搬具（純額）	26,619	27,109
土地	71,100	71,100
その他	208,830	225,224
減価償却累計額	△146,306	△168,593
その他（純額）	62,523	56,630
有形固定資産合計	288,281	274,464
無形固定資産		
ソフトウェア	13,594	16,687
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	21,103	24,196
投資その他の資産		
投資有価証券	118,100	170,007
繰延税金資産	337,529	356,643
投資不動産（純額）	378,474	371,470
保険積立金	448,633	455,346
その他	133,273	138,618
貸倒引当金	△4,362	△4,349
投資その他の資産合計	1,411,650	1,487,735
固定資産合計	1,721,034	1,786,396
資産合計	4,971,777	5,365,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,724	95,207
短期借入金	12,181	-
未払法人税等	44,325	104,264
前受金	751,045	766,405
資産除去債務	-	3,212
その他	192,818	195,141
流動負債合計	1,057,095	1,164,231
固定負債		
役員株式給付引当金	9,066	14,265
退職給付に係る負債	1,017,536	1,066,564
その他	268,243	258,718
固定負債合計	1,294,846	1,339,548
負債合計	2,351,941	2,503,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,064,352	2,216,031
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,571,462	2,723,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,043	58,524
為替換算調整勘定	△2,029	17,586
その他の包括利益累計額合計	8,014	76,110
非支配株主持分	40,359	62,010
純資産合計	2,619,836	2,861,262
負債純資産合計	4,971,777	5,365,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,684,797	3,744,841
売上原価	1,348,573	1,358,411
売上総利益	2,336,224	2,386,430
販売費及び一般管理費	2,143,987	2,109,889
営業利益	192,236	276,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,341	2,848
不動産賃貸料	93,746	94,277
債務免除益	-	32,476
その他	15,336	40,269
営業外収益合計	112,425	169,872
営業外費用		
支払利息	392	375
投資有価証券評価損	65,739	267
不動産賃貸費用	69,357	68,271
その他	13,480	40
営業外費用合計	148,969	68,954
経常利益	155,692	377,459
税金等調整前当期純利益	155,692	377,459
法人税、住民税及び事業税	88,650	149,841
法人税等調整額	△16,457	△22,812
法人税等合計	72,193	127,028
当期純利益	83,499	250,430
非支配株主に帰属する当期純利益	23,047	31,541
親会社株主に帰属する当期純利益	60,451	218,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	83,499	250,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,603	48,480
為替換算調整勘定	△18,934	23,153
その他の包括利益合計	34,669	71,633
包括利益	118,168	322,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,630	286,984
非支配株主に係る包括利益	20,537	35,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,099,914	△117,889	2,607,024
当期変動額					
剰余金の配当			△96,013		△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益			60,451		60,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△35,562	-	△35,562
当期末残高	500,000	125,000	2,064,352	△117,889	2,571,462

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△43,559	14,395	△29,164	45,017	2,622,877
当期変動額					
剰余金の配当					△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益					60,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,603	△16,425	37,178	△4,658	32,520
当期変動額合計	53,603	△16,425	37,178	△4,658	△3,041
当期末残高	10,043	△2,029	8,014	40,359	2,619,836

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,064,352	△117,889	2,571,462
当期変動額					
剰余金の配当			△67,209		△67,209
親会社株主に帰属する当期純利益			218,889		218,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	151,679	-	151,679
当期末残高	500,000	125,000	2,216,031	△117,889	2,723,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,043	△2,029	8,014	40,359	2,619,836
当期変動額					
剰余金の配当					△67,209
親会社株主に帰属する当期純利益					218,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,480	19,615	68,095	21,651	89,747
当期変動額合計	48,480	19,615	68,095	21,651	241,426
当期末残高	58,524	17,586	76,110	62,010	2,861,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,692	377,459
減価償却費	51,961	48,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	3,594
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,191	5,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,710	49,058
受取利息及び受取配当金	△3,341	△2,848
支払利息	392	375
受取賃貸料	△93,746	△94,277
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,739	267
債務免除益	-	△32,476
その他の営業外損益 (△は益)	61,958	61,266
売上債権の増減額 (△は増加)	229,478	△20,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,074	7,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,815	33,322
前受金の増減額 (△は減少)	711	△4,724
未払金の増減額 (△は減少)	△3,033	8,741
その他	27,065	△53,691
小計	589,107	386,806
利息及び配当金の受取額	3,342	2,848
利息の支払額	△415	△375
保険金の受取額	-	10,000
賃貸料の受取額	93,746	94,277
法人税等の支払額	△131,188	△92,594
その他	△61,958	△61,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,633	339,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269,122	△275,250
定期預金の払戻による収入	355,120	275,478
有形固定資産の取得による支出	△42,300	△23,251
有形固定資産の売却による収入	1,050	0
無形固定資産の取得による支出	△620	△16,940
投資有価証券の取得による支出	△49,848	-
投資有価証券の売却による収入	2,426	-
会員権の売却による収入	-	72
長期貸付けによる支出	-	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,596	△5,404
敷金及び保証金の回収による収入	4,234	4,613
保険積立金の積立による支出	△6,713	△6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,368	△52,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	12,181	18,939
社債の償還による支出	△100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△644	△651
配当金の支払額	△96,021	△67,852
非支配株主への配当金の支払額	△25,196	△13,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,681	△62,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,957	27,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,626	252,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,454	2,468,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,468,081	2,720,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,766	557,031	3,684,797	—	3,684,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,127,766	557,031	3,684,797	—	3,684,797
セグメント利益	136,688	55,548	192,236	—	192,236
セグメント資産	3,729,777	364,449	4,094,227	877,550	4,971,777
その他の項目					
減価償却費	40,609	3,952	44,562	7,399	51,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,385	4,040	43,426	—	43,426

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,219,284	525,557	3,744,841	—	3,744,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,219,284	525,557	3,744,841	—	3,744,841
セグメント利益	243,560	32,980	276,541	—	276,541
セグメント資産	4,056,270	379,667	4,435,937	929,105	5,365,043
その他の項目					
減価償却費	37,760	3,500	41,260	7,004	48,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,799	93	39,893	—	39,893

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,094,227	4,435,937
全社資産(注)	877,550	929,105
連結財務諸表の資産合計	4,971,777	5,365,043

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	44,562	41,260	7,399	7,004	51,961	48,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,426	39,893	—	—	43,426	39,893

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,718,809	587,390	328,454	50,143	3,684,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
255,691	19,784	12,558	247	288,281

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,798,478	598,881	326,843	20,638	3,744,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
242,516	18,580	13,217	150	274,464

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	271円48銭	294円62銭
1株当たり当期純利益金額	6円36銭	23円4銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の計算上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 100,000株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 100,000株

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,451	218,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	60,451	218,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,619,836	2,861,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,359	62,010
(うち非支配株主持分)	(40,359)	(62,010)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,579,476	2,799,251
期末の普通株式の数(千株)	9,501	9,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。